

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年8月5日

**【四半期会計期間】** 第143期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

**【会社名】** 株式会社百十四銀行

**【英訳名】** The Hyakujushi Bank, Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 取締役頭取 渡邊智樹

**【本店の所在の場所】** 香川県高松市亀井町5番地の1

**【電話番号】** 高松 087(831)0114(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経営企画部長 香川亮平

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区日本橋三丁目8番2号  
株式会社百十四銀行東京事務所

**【電話番号】** 東京 03(3271)1287

**【事務連絡者氏名】** 東京事務所長 矢野博昭

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)  
株式会社百十四銀行東京支店  
(東京都中央区日本橋三丁目8番2号)  
株式会社百十四銀行大阪支店  
(大阪府中央区南本町三丁目6番14号)

(注) 大阪支店は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

		平成22年度 第1四半期 連結累計期間 (自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日)	平成23年度 第1四半期 連結累計期間 (自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日)	平成22年度 (自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日)
経常収益	百万円	21,979	19,313	78,740
うち信託報酬	百万円			1
経常利益	百万円	1,219	4,140	8,171
四半期純利益	百万円	656	2,660	
当期純利益	百万円			5,209
四半期包括利益	百万円	3,658	1,773	
包括利益	百万円			2,529
純資産額	百万円	220,599	221,000	220,402
総資産額	百万円	3,799,352	3,948,450	3,862,071
1株当たり四半期純利益金額	円	2.13	8.63	
1株当たり当期純利益金額	円			16.91
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	2.13	8.63	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円			16.90
自己資本比率	%	5.41	5.20	5.31
信託財産額	百万円	234	230	232

(注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3. 平成22年度第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定に当たり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社です。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行グループ(当行及び当行の関係会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

##### ・金融経済環境

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災の影響による原材料、部品等の供給不足や電力使用の制限及び原子力災害など、依然として厳しい状況が続きましたが、サプライチェーンの立て直しが進むにつれて、企業の生産活動が徐々に回復に向かい、景気の一部に上向きの兆しがみられるようになりました。

こうした環境下、金融面におきましては、当第1四半期連結会計期間末の日経平均株価は、前連結会計年度末比60円99銭高の9,816円9銭となり、長期金利の指標となる新発10年物国債利回りは前連結会計年度末比0.125%低い1.130%となりました。また当第1四半期連結会計期間末の円ドル相場は、前連結会計年度末比2円42銭高の80円73銭となりました。

##### ・業績(預貸金、有価証券・損益の状況)

###### (預金)

法人預金の増加などにより、当第1四半期連結会計期間末の預金残高は、前第1四半期連結会計期間末比1,512億円増加して3兆3,415億円となり、譲渡性預金を含めた総預金では、前第1四半期連結会計期間末比1,315億円増加して3兆5,268億円となりました。

また、当第1四半期連結会計期間末の預り資産残高は、公共債が減少しましたが、個人年金保険及び投資信託の増加により、前第1四半期連結会計期間末比103億円増加して3,689億円となりました。

###### (貸出金)

公共向け及び個人向け貸出金の増加などにより、当第1四半期連結会計期間末の貸出金残高は、前第1四半期連結会計期間末比358億円増加して2兆3,215億円となりました。

###### (有価証券)

債券運用による利息収益の確保に加え、相場変動への機動的な対応によるポートフォリオの収益性向上につとめました結果、当第1四半期連結会計期間末の有価証券残高は、前第1四半期連結会計期間末比633億円増加して1兆1,687億円となりました。なお、当第1四半期連結会計期間末の「其他有価証券」の差引評価益は、前第1四半期連結会計期間末比87億円減少して238億円となりました。

(損益)

経常収益

資金運用収益、その他業務収益及びその他経常収益などの減少により、当第1四半期連結累計期間の経常収益は、前第1四半期連結累計期間比26億66百万円減少して193億13百万円となりました。

経常費用

資金調達費用及びその他経常費用の減少などにより、当第1四半期連結累計期間の経常費用は、前第1四半期連結累計期間比55億87百万円減少して151億72百万円となりました。

経常利益、四半期純利益

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経常利益は、前第1四半期連結累計期間比29億21百万円増加して41億40百万円となり、四半期純利益は、前第1四半期連結累計期間比20億4百万円増加して26億60百万円となりました。

なお、セグメント情報ごとの業績の状況は次のとおりであります。また、当行グループは、経常利益をセグメント利益としております。

銀行業セグメント

銀行業セグメントにおきましては、経常収益は前第1四半期連結累計期間比25億71百万円減少して169億87百万円を計上しました。これは、全事業セグメントの経常収益合計額の82.9%を占めております。また、セグメント利益は前第1四半期連結累計期間比30億39百万円増加して37億33百万円を計上しました。

リース業セグメント

リース業セグメントにおきましては、経常収益は前第1四半期連結累計期間比1億10百万円減少して19億89百万円、セグメント利益は前第1四半期連結累計期間比72百万円減少して78百万円を計上しました。

その他事業セグメント

上記以外のその他事業セグメントにおきましては、経常収益は前第1四半期連結累計期間比6百万円減少して15億5百万円、セグメント利益は前第1四半期連結累計期間比24百万円減少して3億55百万円を計上しました。

国内・国際業務部門別収支

資金運用収支は、「国内業務部門」で122億15百万円、「国際業務部門」で7億50百万円となり、「合計」は、前第1四半期連結累計期間比横這いの129億65百万円となりました。

また、役務取引等収支の「合計」は、前第1四半期連結累計期間比2億12百万円減少して17億86百万円となり、その他業務収支の「合計」は、前第1四半期連結累計期間比5億85百万円減少して4億79百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	12,213	751		12,965
	当第1四半期連結累計期間	12,215	750		12,965
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	13,565	971	112	14,423
	当第1四半期連結累計期間	13,059	921	80	13,900
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	1,351	219	112	1,458
	当第1四半期連結累計期間	844	171	80	935
信託報酬	前第1四半期連結累計期間				
	当第1四半期連結累計期間				
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	1,942	55		1,998
	当第1四半期連結累計期間	1,740	45		1,786
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	2,515	74		2,589
	当第1四半期連結累計期間	2,375	62		2,437
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	572	18		591
	当第1四半期連結累計期間	634	17		651
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	713	350		1,064
	当第1四半期連結累計期間	210	269		479
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	1,155	350		1,505
	当第1四半期連結累計期間	348	269		618
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	441			441
	当第1四半期連結累計期間	138			138

(注)1. 「国内」「海外」の区分に代えて、「国内業務部門」「国際業務部門」で区分しております。

2. 「国内業務部門」は円建取引、「国際業務部門」は外貨建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は「国際業務部門」に含めております。

3. 相殺消去額は、「国内業務部門」と「国際業務部門」の間の資金貸借に係る利息であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、前第1四半期連結累計期間比1億52百万円減少して24億37百万円となりました。このうち為替業務に係る収益は8億83百万円と全体の36.2%を占めております。

また、役務取引等費用は、前第1四半期連結累計期間比60百万円増加して6億51百万円となりました。このうち為替業務に係る費用は1億62百万円と全体の24.8%を占めております。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	2,515	74	2,589
	当第1四半期連結累計期間	2,375	62	2,437
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	287	0	288
	当第1四半期連結累計期間	280		280
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	857	53	911
	当第1四半期連結累計期間	833	50	883
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	278		278
	当第1四半期連結累計期間	277		277
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	53		53
	当第1四半期連結累計期間	49		49
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	125	19	144
	当第1四半期連結累計期間	167	11	179
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	572	18	591
	当第1四半期連結累計期間	634	17	651
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	161	5	166
	当第1四半期連結累計期間	157	4	162

(注) 「国内業務部門」は円建取引、「国際業務部門」は外貨建取引であります。  
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は「国際業務部門」に含めております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	3,120,027	70,229	3,190,256
	当第1四半期連結会計期間	3,242,157	99,361	3,341,519
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	1,594,353		1,594,353
	当第1四半期連結会計期間	1,698,295		1,698,295
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	1,487,998		1,487,998
	当第1四半期連結会計期間	1,508,651		1,508,651
うちその他	前第1四半期連結会計期間	37,674	70,229	107,903
	当第1四半期連結会計期間	35,211	99,361	134,573
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	204,795	252	205,048
	当第1四半期連結会計期間	185,289		185,289
総合計	前第1四半期連結会計期間	3,324,823	70,481	3,395,304
	当第1四半期連結会計期間	3,427,447	99,361	3,526,809

(注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金  
2. 定期性預金 = 定期預金  
3. 「国内業務部門」は円建取引、「国際業務部門」は外貨建取引であります。  
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は「国際業務部門」に含めております。

貸出金残高の状況

業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成22年 6月30日		平成23年 6月30日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	2,285,639	100.00	2,321,506	100.00
製造業	444,904	19.47	445,332	19.18
農業, 林業	1,754	0.08	1,945	0.08
漁業	2,662	0.12	2,586	0.11
鉱業, 採石業, 砂利採取業	4,730	0.21	5,271	0.23
建設業	81,914	3.58	77,874	3.36
電気・ガス・熱供給・水道業	36,686	1.61	39,011	1.68
情報通信業	16,098	0.70	16,382	0.71
運輸業, 郵便業	123,333	5.40	120,791	5.20
卸売業, 小売業	321,923	14.08	336,598	14.50
金融業, 保険業	79,847	3.49	90,853	3.91
不動産業, 物品賃貸業	279,936	12.25	264,276	11.39
宿泊業	9,530	0.42	9,071	0.39
飲食業	18,808	0.82	17,013	0.73
医療・福祉	62,226	2.72	65,454	2.82
その他のサービス	104,310	4.56	94,723	4.08
地方公共団体	151,782	6.64	176,981	7.62
その他	545,182	23.85	557,335	24.01
特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	2,285,639		2,321,506	

(注)「国内」には、特別国際金融取引勘定分以外の「国際業務部門」を含めております。

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

連結会社のうち「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は、提出会社1社です。

信託財産の運用 / 受入状況(信託財産残高表)

資産				
科目	前連結会計年度(平成23年 3月31日)		当第1四半期連結会計期間(平成23年 6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
有価証券	191	82.46	191	82.99
信託受益権	12	5.36	11	5.00
現金預け金	28	12.18	27	12.01
合計	232	100.00	230	100.00
負債				
科目	前連結会計年度(平成23年 3月31日)		当第1四半期連結会計期間(平成23年 6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	232	100.00	230	100.00
合計	232	100.00	230	100.00

(注)1. 共同信託他社管理財産 前連結会計年度 百万円, 当第1四半期連結会計期間 百万円

2. 元本補てん契約のある信託については、前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間の取扱残高はありません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

東日本大震災の影響などにより依然として厳しい経済環境が続いておりますが、当行は地域金融機関の使命として、一層の金融円滑化につとめ、お取引先の支援に積極的に取り組んでまいります。

また、当行は、本年4月より中期経営計画「VALUE UP PLAN *with Innovative Spirit* (計画期間：平成23～25年度)」をスタートさせました。本計画において、当行は、5年後、10年後のあるべき姿を見据え、課題である収益力の強化に向け、これからの3年間において、営業力強化戦略と市場運用力強化戦略の2つの基本戦略を実践してまいります。行員一人ひとりが変革の気概を持って戦略を実践していくことにより、お客さまの付加価値向上と当行の収益力強化を相乗的に作用させ、地域社会の活性化へ繋がる好循環サイクルの構築をめざしてまいります。

あわせて、環境保全や社会貢献等のCSR活動、コンプライアンスや顧客保護に係る内部管理体制の充実を図り、皆さまから揺るぎないご信頼を頂けますよう、引き続き当行グループの総力を挙げて取り組んでまいります。

(3) 研究開発活動

該当事項なし

なお、第2「事業の状況」に記載の課税取引には、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

また、第2「事業の状況」に記載した将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当行グループ（当行及び連結子会社）が判断したものであります。



### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	993,000,000
計	993,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	310,076,069	同左	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当行に おける標準となる株式であり ます。また、単元株式数は 1,000株であります。
計	310,076,069	同左		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		310,076		37,322,654		24,920,447

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等) (注)1	(自己保有株式) 普通株式 2,102,000		権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式
完全議決権株式(その他) (注)2	普通株式 305,875,000	305,875	同上
単元未満株式 (注)3	普通株式 2,099,069		同上
発行済株式総数	310,076,069		
総株主の議決権		305,875	

(注)1. 「完全議決権株式(自己株式等)」は、全て当行保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が14,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権が14個含まれております。

3. 「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式201株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5番地の1	2,102,000		2,102,000	0.67
計		2,102,000		2,102,000	0.67

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は2,106,928株(うち完全議決権株式2,106,000株、単元未満株式928株)であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

1. 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)及び第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	213,724	289,977
コールローン及び買入手形	12,056	10,131
買入金銭債権	27,884	26,607
商品有価証券	363	290
有価証券	<sup>2</sup> 1,092,178	<sup>2</sup> 1,168,713
貸出金	<sup>1</sup> 2,389,079	<sup>1</sup> 2,321,506
外国為替	5,602	4,212
リース債権及びリース投資資産	17,521	17,170
その他資産	40,913	46,296
有形固定資産	44,470	45,487
無形固定資産	6,903	6,796
繰延税金資産	12,714	13,467
支払承諾見返	24,919	24,791
貸倒引当金	26,259	26,999
資産の部合計	3,862,071	3,948,450
<b>負債の部</b>		
預金	3,300,875	3,341,519
譲渡性預金	163,663	185,289
コールマネー及び売渡手形	12,139	322
借入金	54,025	67,028
外国為替	705	743
社債	10,000	20,000
その他負債	65,093	77,511
役員賞与引当金	15	-
退職給付引当金	1,191	1,211
役員退職慰労引当金	79	47
睡眠預金払戻損失引当金	502	497
偶発損失引当金	481	510
繰延税金負債	27	27
再評価に係る繰延税金負債	7,946	7,946
支払承諾	24,919	24,791
負債の部合計	3,641,669	3,727,449

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
資本金	37,322	37,322
資本剰余金	24,920	24,920
利益剰余金	122,015	123,598
自己株式	1,436	1,437
株主資本合計	182,822	184,403
その他有価証券評価差額金	15,113	14,002
繰延ヘッジ損益	76	71
土地再評価差額金	7,266	7,266
その他の包括利益累計額合計	22,303	21,196
新株予約権	75	87
少数株主持分	15,202	15,312
純資産の部合計	220,402	221,000
負債及び純資産の部合計	3,862,071	3,948,450

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
経常収益	21,979	19,313
資金運用収益	14,423	13,900
(うち貸出金利息)	9,966	9,348
(うち有価証券利息配当金)	4,333	4,433
役務取引等収益	2,589	2,437
その他業務収益	1,505	618
その他経常収益	3,460	<sup>1</sup> 2,356
経常費用	20,759	15,172
資金調達費用	1,458	935
(うち預金利息)	1,090	650
役務取引等費用	591	651
その他業務費用	441	138
営業経費	10,261	10,577
その他経常費用	<sup>2</sup> 8,006	<sup>2</sup> 2,870
経常利益	1,219	4,140
特別利益	474	119
固定資産処分益	14	3
退職給付制度終了益	-	107
償却債権取立益	355	-
その他の特別利益	104	8
特別損失	102	24
固定資産処分損	4	6
減損損失	6	18
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	91	-
税金等調整前四半期純利益	1,591	4,236
法人税等	687	1,348
少数株主損益調整前四半期純利益	904	2,888
少数株主利益	248	227
四半期純利益	656	2,660

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	904	2,888
その他の包括利益	4,563	1,115
その他有価証券評価差額金	4,564	1,119
繰延ヘッジ損益	0	4
四半期包括利益	3,658	1,773
親会社株主に係る四半期包括利益	3,858	1,554
少数株主に係る四半期包括利益	199	218

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
(会計方針の変更)	<p>当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)を適用しております。</p> <p>潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。</p> <p>なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
税金費用の処理	<p>当行及び連結子会社の税金費用は、当第1四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることに より算定しております。</p>

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準関係)	<p>当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。</p> <p>なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当第1四半期連結累計期間の「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前第1四半期連結累計期間については遡及処理を行っておりません。</p>
(退職給付引当金)	<p>国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けておりましたが、平成23年4月に確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、「退職給付制度終了益」として、107百万円を特別利益に計上しております。</p>



【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)																
<p>1. 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>破綻先債権額</td> <td>4,681百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td>43,235百万円</td> </tr> <tr> <td>3カ月以上延滞債権額</td> <td>398百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td>16,841百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>2. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は15,744百万円であります。</p>	破綻先債権額	4,681百万円	延滞債権額	43,235百万円	3カ月以上延滞債権額	398百万円	貸出条件緩和債権額	16,841百万円	<p>1. 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>破綻先債権額</td> <td>4,793百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td>43,263百万円</td> </tr> <tr> <td>3カ月以上延滞債権額</td> <td>2,064百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td>16,942百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>2. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は15,487百万円であります。</p>	破綻先債権額	4,793百万円	延滞債権額	43,263百万円	3カ月以上延滞債権額	2,064百万円	貸出条件緩和債権額	16,942百万円
破綻先債権額	4,681百万円																
延滞債権額	43,235百万円																
3カ月以上延滞債権額	398百万円																
貸出条件緩和債権額	16,841百万円																
破綻先債権額	4,793百万円																
延滞債権額	43,263百万円																
3カ月以上延滞債権額	2,064百万円																
貸出条件緩和債権額	16,942百万円																

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
<p>2. その他経常費用には、株式等償却4,034百万円及び貸倒引当金繰入額1,722百万円を含んでおります。</p>	<p>1. その他経常収益には、償却債権取立益276百万円を含んでおります。</p> <p>2. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額773百万円及び株式等償却408百万円を含んでおります。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)								
<table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>891百万円</td> </tr> <tr> <td>のれんの償却額</td> <td>10百万円</td> </tr> </table>	減価償却費	891百万円	のれんの償却額	10百万円	<table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,043百万円</td> </tr> <tr> <td>のれんの償却額</td> <td>10百万円</td> </tr> </table>	減価償却費	1,043百万円	のれんの償却額	10百万円
減価償却費	891百万円								
のれんの償却額	10百万円								
減価償却費	1,043百万円								
のれんの償却額	10百万円								

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,077	3.5	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,077	3.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	19,440	1,939	21,379	600	21,979		21,979
セグメント間の内部 経常収益	117	160	278	911	1,189	1,189	
計	19,558	2,099	21,657	1,511	23,168	1,189	21,979
セグメント利益	694	150	845	379	1,224	5	1,219

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クレジットカード業及び信用保証業を含んでおります。

3. セグメント利益の調整額 5百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	16,878	1,795	18,673	639	19,313		19,313
セグメント間の内部 経常収益	109	193	302	865	1,168	1,168	
計	16,987	1,989	18,976	1,505	20,482	1,168	19,313
セグメント利益	3,733	78	3,812	355	4,167	26	4,140

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クレジットカード業及び信用保証業を含んでおります。

3. セグメント利益の調整額 26百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし

(有価証券関係)

前連結会計年度

その他有価証券(平成23年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	98,670	116,830	18,160
債券	855,668	871,235	15,567
国債	485,527	491,646	6,118
地方債	192,523	198,901	6,378
社債	177,617	180,687	3,070
その他	108,420	100,375	8,045
合計	1,062,759	1,088,441	25,682

(注)上表には、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は含めておりません。

当第1四半期連結会計期間

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

その他有価証券(平成23年6月30日現在)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	97,845	111,586	13,741
債券	935,908	953,596	17,688
国債	548,962	556,295	7,333
地方債	191,173	198,250	7,077
社債	195,773	199,051	3,277
その他	107,454	99,827	7,626
合計	1,141,207	1,165,011	23,803

(注)1. 上表には、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は含めておりません。

2. その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当第1四半期連結累計期間における減損処理額は、408百万円(株式408百万円)であります。

なお、当行では、予め、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、時価が著しく下落したと判定するための基準を設定しており、その内容は以下のとおりであります。

四半期連結会計期間末日における時価が取得原価と比べ50%以上下落している場合は全銘柄を著しい下落であると判定し、30%以上50%未満下落している場合は発行会社の信用リスク(自己査定における債務者区分、外部格付)等を勘案し判定しております。

3. 変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当第1四半期連結会計期間末においては、合理的に算定された価額をもって四半期連結貸借対照表計上額としております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り及びブラックショールズ型オプションモデル等によるゼロフロアーオプション価格等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及びスワップションのボラティリティが主な価格決定変数であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	2.13	8.63
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	656	2,660
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る四半期純利益	百万円	656	2,660
普通株式の期中平均株式数	千株	307,978	307,971
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	2.13	8.63
(算定上の基礎)			
四半期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	120	247
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要			

(会計方針の変更)

当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、2円13銭であります。

(重要な後発事象)

該当事項なし

2 【その他】

該当事項なし

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月 4日

株式会社百十四銀行  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩 部 俊 夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮 田 八 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社百十四銀行の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社百十四銀行及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

(注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行が別途保管しております。

2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。